

平成 21 年度

越谷市財務書類

◇基準モデル

平成 22 年 11 月
越谷市企画部財政課

越谷市の財務書類（平成21年度決算）

1. はじめに

平成18年6月に施行した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方公共団体の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。これにより、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月総務省）で示された「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」のどちらかを採用して、地方公共団体単体ベース及び関係団体等も含む連結ベースでの4つの財務書類を平成21年度までに整備することが求められました。

本市では、平成20年度決算からバランスシートをはじめ全ての財務書類に「基準モデル」の概念を取り入れ作成し、昨年度公表いたしました。平成21年度決算につきましても、引き続き「基準モデル」に基づき財務書類を作成いたしましたので、公表いたします。

【基準モデル及び総務省方式改訂モデルの特徴】

（1）基準モデル

民間企業会計の考え方と会計実務を取り入れ、歳入歳出データを発生主義に基づき複式仕訳を行い、また保有するすべての資産を公正価値（時価）により評価します。

（2）総務省方式改訂モデル

資産の保有状況などについて、既存の決算統計等を活用して簡易的に数値を算定することが認められているモデルです。

※基準モデルは歳入歳出決算書を作成する基となる歳入・歳出データから複式仕訳を行い、資産評価も一件一件台帳整備を行うことを原則とするモデルです。基準モデルに基づく財務書類の数値は、全て伝票や台帳にまでさかのぼって検証可能なものであるのに対し、総務省方式改訂モデルの数値は原則として決算統計の数値を組み替えたものであるため、数値の基礎には重要な差異が含まれることとなります。

【4つの財務書類】

(1) 貸借対照表（バランスシート）

年度末時点における資産、負債、純資産の残高を示すものです。

(2) 行政コスト計算書

当該年度における行政活動に伴うコストとその財源となる使用料・手数料等の収入を示すものです。

(3) 純資産変動計算書

当該年度における純資産及びその内部構成の変動を示すものです。

(4) 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

当該年度における資金の支出と収入を示すものです。

2. 対象となる会計の範囲、作成基準など

公表した4つの財務書類は、一般会計に特別会計をあわせた「単体ベース」と、それに本市が関係する財団法人等を加えた「連結ベース」の2つの区分で作成しています。

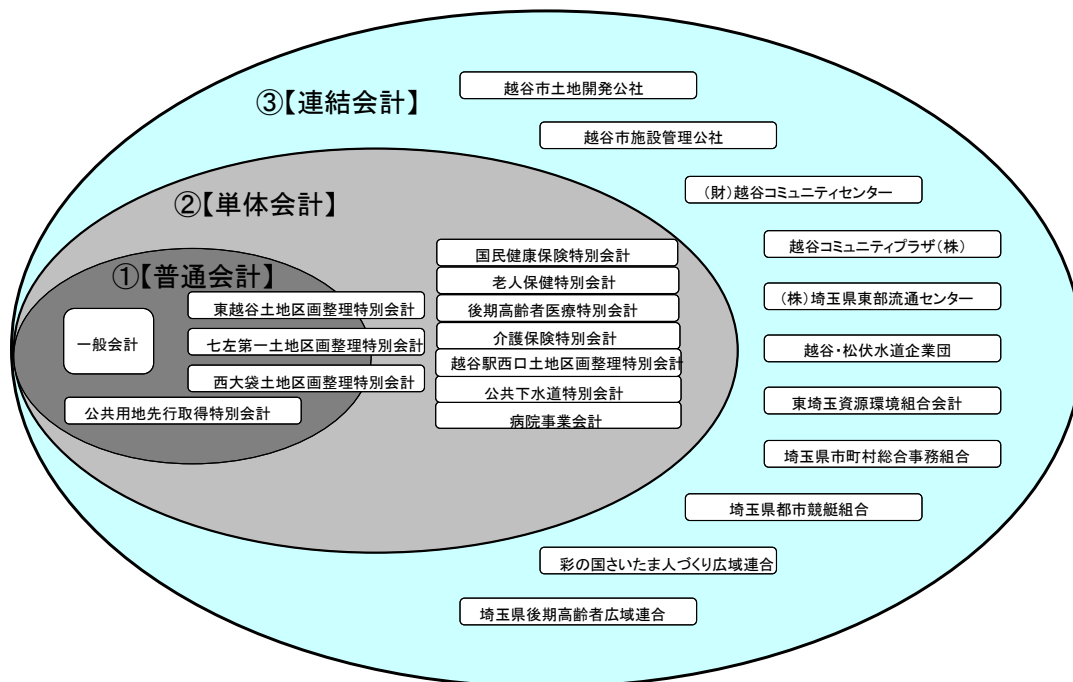
作成基準日…平成22年3月31日

・一般会計及び特別会計における出納整理期間（平成22年4月1日から5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものととして処理しています。

・企業会計及び関係団体における未収金・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、作成基準日までに入出金されたものととして処理しています。

《対象範囲》

財務書類は、一般会計①と特別会計等②の合算に加え、関連団体③を含めた連結ベースで作成している。



連 結 編

4つの財務書類（連結ベース）

以下、連結ベースによる4つの財務書類について、平成20年度決算との比較を含めて掲載・解説をいたします。

（１）平成21年度連結貸借対照表（バランスシート）

現行の会計方式は、一会計年度の資金の流れ（フロー）を中心としているため、資産や負債などのストックに関する情報がわかりにくくなっています。

そこで、民間企業会計の手法を用いたバランスシートを作成することにより、税金の投入等で整備された資産の状況や、その資産形成の財源である負債、純資産の状況等を把握することができます。

① 資産の部

資産の部は、金融資産と非金融資産に区分されます。

（イ）金融資産

金融資産には、前期の残高として捉える繰越金などの資金（現金）や税等未収金、有価証券、地方自治体の外郭団体への出資金や貸付金、長期運用目的の基金などが該当します。税等の回収不能見込額は、貸倒引当金としてマイナス計上します。

（ロ）非金融資産

非金融資産には、住民サービスを提供するために地方自治体が保有する固定資産が計上され、市庁舎や保育所、学校、社会福祉施設などの事業用資産と、道路や公園、上下水道などのインフラ資産に区分されます。

② 負債の部

負債の部は、流動負債と非流動負債に区分されます。

（イ）流動負債

流動負債は、翌年度に償還（返済）される地方債（市債）や、PFI等で取得した資産のうち翌年度に支払う予定の未払金、職員の賞与支払いに備える賞与引当金などが該当します。

（ロ）非流動負債

非流動負債は、地方自治体が長期的（翌々年度以降）に負う債務で、次世代の負担となる地方債（市債）、PFI等で取得した資産に係る債務、職員の退職給付に備える退職給付引当金などが該当します。

③ 純資産の部

純資産の部は、資産と負債の差額（純資産）です。純資産の増減が意味するのは、例えば純資産が減少した場合、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を受け一方で、将来世代にその分の負担を先送りしたことを意味し、逆に純資産が増加した場合は、現役世代が自らの負担によって、将来世代も利用可能な資源を蓄積し将来世代の負担が軽減されたことを意味します。

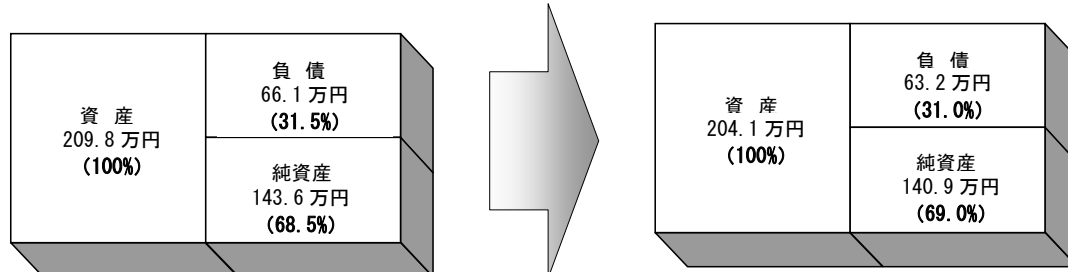
【平成21年度連結貸借対照表】

単位：千円

資産の部				負債の部			
	H20決算	H21決算	増減		H20決算	H21決算	増減
1. 金融資産	37,202,856	39,479,376	2,276,520	1. 流動負債	20,201,091	16,066,130	▲ 4,134,961
(1) 資金	9,110,666	11,486,849	2,376,183	(1) 未払金	5,973,663	2,255,356	▲ 3,718,307
(2) 債権	9,371,576	9,449,019	77,443	(2) 賞与引当金計	1,010,601	939,907	▲ 70,694
① 未収金	8,934,966	8,946,858	11,892	(3) 翌年度償還 予定地方債	11,823,404	11,530,858	▲ 292,546
② 貸付金	1,091,951	1,098,255	6,304	(4) 短期借入金	568,466	285,124	▲ 283,342
③ その他の債権	61,481	115,695	54,214	(5) その他	824,956	1,054,885	229,929
④ 貸倒引当金	▲ 716,822	▲ 711,789	5,033				0
(3) 有価証券	2,991,399	2,472,542	▲ 518,857				0
(4) 投資等	15,729,218	16,070,966	341,748				0
① 出資金	467,502	467,502	0				0
② 基金・積立金	15,192,430	15,263,547	71,117	2. 非流動負債	190,743,278	187,460,551	▲ 3,282,727
③ その他	69,286	339,917	270,631	(1) 地方債	143,347,653	138,594,195	▲ 4,753,458
2. 非金融資産	632,516,350	617,863,491	▲ 14,652,859	(2) 借入金	22,213,524	21,989,060	▲ 224,464
(1) 事業用資産	204,211,656	189,886,410	▲ 14,325,246	(3) 退職給付引当金	20,004,962	21,312,085	1,307,123
① 土地	97,773,736	88,145,164	▲ 9,628,572	(4) その他	5,177,139	5,565,211	388,072
② 建物	75,414,959	73,863,919	▲ 1,551,040				0
③ その他	31,022,961	27,877,327	▲ 3,145,634				0
(2) インフラ資産	428,287,344	427,960,921	▲ 326,423	負債合計	210,944,369	203,526,681	▲ 7,417,688
① 用地	154,991,741	156,940,195	1,948,454	純資産の部			
② 施設	268,171,697	264,676,529	▲ 3,495,168	純資産合計	458,774,838	453,816,188	▲ 4,958,650
③ その他	5,123,906	6,344,197	1,220,291				
(3) 繰延資産	17,351	16,159	▲ 1,192	負債及び純資産合計	669,719,207	657,342,869	▲ 12,376,341
資産合計	669,719,207	657,342,866	▲ 12,376,341				

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

●市民1人あたり（人口 H20：319,267人 H21：322,080人）
【H20 決算】 【H21 決算】



【バランスシートからわかること】連結ベース

①資産について

資産は、市政運営の資源として用いられ、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

本市の連結ベースでのH21年度末総資産額は6,573億円、市民1人あたりに換算すると204万1千円となっております。内訳を見ますと、全体の多くを占めているのが非金融資産（固定資産）で、総額6,179億円となっております。その内訳は、学校、文化施設などの事業用資産が1,899億円、道路や橋梁などのインフラ資産が4,280億円となっております。

平成20年度決算と比較しますと、平成21年度は特に事業用資産の土地において、資産額が

９６億円の下落となっていることがわかります。これは、昨年度に行われた土地の評価替に伴い、土地の評価額が下落したことによるものです。また、事業用資産の「建物」やインフラ資産の「施設」の資産額が減少しているのは、主に学校などの公共施設や下水道や道路などのインフラ施設の、減価償却による資産価値の目減り分です。

②負債について

負債は、地方債など将来において支払の必要があり将来の世代が負担することになる「非流動負債」と、リース債務のうち翌年度に支払う債務である未払金など短期間のうちに支払期限が到来する「流動負債」に区分されます。

本市の負債は総額２，０３５億円となっており、資産全体の３１．０％を占めています。また、市民１人あたりの負債額は６３万２千円となっています。なお、負債総額のうち、地方債残高（非流動負債の地方債＋流動負債の翌年度償還予定地方債）は１，５０１億円で、このうち地方交付税で措置される額が７４８億円あることから、実質的な地方債残高は７５３億円となっています。

平成２０年度決算と比較しますと、平成２１年度は主に地方債の残高が減少したことにより、非流動負債の「地方債」が４８億円の減少となりました。その結果、資産総額に対する負債の割合は、平成２０年度の３１．５％に対し平成２１年度は３１．０％と減少いたしました。

③純資産について

純資産の総額は４，５３８億円、市民１人あたりでは１４０万９千円となっており、資産全体の６９．０％を占めております。

平成２０年度決算と比較しますと、平成２１年度は資産の減少に伴い５０億円の減少となっておりますが、資産総額に対する純資産の割合は、平成２０年度の６８．５％に比べ０．５ポイントの増加となりました。

(2) 平成21年度連結行政コスト計算書

地方公共団体の活動には、資産の形成につながる道路や公園、学校等の公共施設の整備などのほか、資産の形成につながらない社会保障やごみ処理などの行政サービスがあります。

行政コスト計算書は、この資産形成につながらない行政サービスの提供に要するコストとそれらに充当する使用料・手数料等の収入を示したものであり、本市の行政活動の内容を把握することができます。

◎コストの区分

1 経常業務費用	
(1)人件費	職員給与や議員報酬、退職給付引当金繰入など。
(2)物件費	備品や消耗品の購入費、減価償却費（社会資本の経年劣化に伴う減少額）、施設の維持補修にかかる経費など。
(3)経費等	業務等委託費や地方債償還の利子など。
2 移転支出	補助金や児童手当、生活保護費等の社会保障経費など。

【平成21年度連結行政コスト計算書】

単位:千円

経常費用	H20決算	H21決算	増減
1. 経常業務費用	133,172,003	137,605,243	4,433,240
(1)人件費	90,932,755	89,371,004	▲ 1,561,751
①人件費(給与、職員手当)	12,245,904	12,222,767	▲ 23,137
②退職給付費	▲ 579,570	▲ 2,137,558	▲ 1,557,988
③その他(共済費、報酬、賃金など)	11,623,900	11,337,123	▲ 286,777
(2)物件費	16,062,766	16,229,414	166,648
①消耗品費	4,575,887	4,856,245	280,358
②維持補修費	1,697,102	1,991,703	294,601
③減価償却費(事業用資産分)	3,979,720	4,135,028	155,308
④その他(修繕以外の需要費、役務費)	5,810,059	5,246,439	▲ 563,620
(3)経費等	51,579,759	51,719,253	139,494
①委託費	10,126,444	10,898,356	771,912
②公債費(利子分)	4,076,441	3,817,666	▲ 258,775
③その他(賃借料、企業債借入金支払利息など)	37,376,871	37,003,231	▲ 373,640
2. 移転支出	42,239,247	48,234,241	5,994,994
(1)補助金等移転支出(補助金、交付金など)	24,717,965	14,373,771	▲ 10,344,194
(2)社会保障給付費(扶助費)	9,707,027	26,420,327	16,713,300
(3)その他(繰出金、公課費)	7,814,256	7,440,143	▲ 374,113
経常収益(使用料、手数料、諸収入の一部など)	29,104,164	27,608,646	▲ 1,495,518
純経常行政コスト[経常費用-経常収益]	104,067,838	109,996,597	5,928,759

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

【行政コスト計算書からわかること】連結ベース

「経常費用」（行政コスト）は1, 376億円となっており、市民1人あたりでは42万7千円となっています。H20年度決算に比べ44億円の増加となっておりますが、内訳を見ますと、人件費が19億円の減少となっている一方で、主に扶助費などの給付増加により「移転支出」で60億円の増加となっております。

一方、行政サービスを利用する対価として市民が負担する使用料・手数料などの「経常収益」は276億円となっており、市民1人あたりでは8万6千円となっています。H20年度決算に比べ15億円の減少となっておりますが、越谷市土地開発公社に係る用地買戻しが減少したことや、越谷コミュニティプラザ(株)や埼玉県都市競艇組合において営業収益が減少となったことによるものです。

行政コストから経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は、上記の理由から平成20年度決算に比べ60億円増の1, 100億円となり、不足分は市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで補っています。

（３）平成21年度連結純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公共団体が負担したコストのうち、住民などの直接的なサービス利用者の負担ではまかないきれなかった部分を、国からの補助金や住民税などの税金でまかないきれしているかを示す報告書です。純資産変動計算書の差引きがプラスであれば貸借対照表における純資産の増加、つまり将来世代に資産を残した（負担を軽減した）ことを意味し、逆にマイナスであれば、貸借対照表における純資産の減少、つまり資産を食いつぶした（将来の負担を増やした）ことを意味します。

純資産変動計算書は、期首純資産残高（＝前期末貸借対照表の純資産）に、当期の行政コスト計算書から算定した純経常行政コストを差引きし、財源調達である市税、地方交付税、補助金などを加算し、保有する資産の評価替えから生じる評価差額などを加算して期末純資産残高を求めます。なお、期末純資産残高は、当期末貸借対照表の純資産の金額と一致します。

●変動要因の区分

1 財源の変動	行政コスト計算書に計上されない財源の流入を示す。
(1)財源の使途	市税や国・県補助金などを使用した経費。
(2)財源の調達	調達した財源の種類。
2 資産形成充当財源の変動	財源を将来世代も利用可能な固定資産や長期金融資産にどの程度使用したかを示す。
(1)固定資産の変動	当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額との差額。
(2)長期金融資産の変動	基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増減。
(3)評価・換算差額等の変動	固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価益と評価損との差額。
3 その他の純資産の変動	財源、資産形成充当財源の変動以外の変動を示す。

【平成21年度連結純資産変動計算書】

単位:千円			
期首純資産残高	H20決算	H21決算	増減
1. 財源変動の分	452,060,986	458,774,838	6,713,852
(1)財源の使途	7,642,455	9,897,086	2,254,631
①純経常行政コスト(行政コストの財源不足分)	▲ 127,210,734	▲ 132,897,914	▲ 5,687,180
②固定資産形成(固定資産(有償取得分))	▲ 104,067,838	▲ 109,996,597	▲ 5,928,759
③長期金融資産形成(貸付金、基金、積立金)	▲ 12,252,804	▲ 11,542,816	709,988
④その他(減価償却費(インフラ資産分)など)	▲ 1,811,663	▲ 2,110,590	▲ 298,927
(2)財源の調達	▲ 9,078,430	▲ 9,247,914	▲ 169,484
①税収(地方税、地方譲与税など)	134,853,189	142,795,002	7,941,813
②補助金等移転収入(国・県支出金など)	50,305,095	49,750,313	▲ 554,782
④その他(保険料、資産売却収入、貸付金等長期金融資産償還金(元金)など)	31,789,726	37,718,762	5,929,036
2. 資産形成充当財源変動の分	52,758,367	55,325,927	2,567,560
(1)固定資産の変動(固定資産形成-減価償却費)	9,703,789	10,369,277	665,488
(2)長期資産変動の分(長期金融資産形成-長期金融資産償還収入)	10,055,369	9,274,630	▲ 780,739
(3)評価・換算差額等の変動(有価証券、土地等再評価による減少分)	▲ 372,626	▲ 426,298	▲ 53,672
3. その他純資産の変動部	21,048	1,520,944	1,499,896
(1)その他の純資産の変動	▲ 10,632,394	▲ 25,225,010	▲ 14,592,616
当期変動額	▲ 10,632,394	▲ 25,225,010	▲ 14,592,616
期末純資産残高	6,713,851	▲ 4,958,649	▲ 11,672,500
	458,774,838	453,816,188	▲ 4,958,650

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

【純資産変動計算書からわかること】連結ベース

純資産は平成21年度期間中に50億円減少し、期末純資産残高は4,538億円となっています。

（４）平成２１年度連結資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

資金収支計算書は、地方公共団体における資金収支、つまり資金の流れをあらわす報告書です。資金収支計算書は、経常的収支の部、資本的収支の部、財務的収支の部に区分して表示されます。

●収支の区分

1 経常的収支	行政サービスを行うなかで、毎年度継続的に収入、支出されるもの。
2 資本的収支	学校、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など。
3 財務的収支	地方債、借入金などの収入、支出など。

【平成２１年度連結資金収支計算書】

単位：千円			
期首資金残高	H20決算	H21決算	増減
1. 経常的収支	8,887,669	9,110,666	222,997
（１）経常的支出	23,644,759	22,637,689	▲ 1,007,070
（人件費、扶助費、補助金、他会計繰出金など）	124,381,032	131,653,038	7,272,006
（２）経常的収入	148,025,788	154,290,732	6,264,944
（税収、国県支出金、使用料手数料など）			
2. 資本的収支	▲ 11,515,006	▲ 10,873,003	642,003
（１）資本的支出	13,975,983	13,431,181	▲ 544,802
（工事請負費、公有財産購入費、貸付金など）	2,460,977	2,558,178	97,201
（２）資本的収入			
（資産売却収入、貸付金元利収入など）			
基礎的財政収支（プライマリーバランス）	12,129,753	11,764,686	▲ 365,067
1. 経常的収支＋2. 資本的収支			
3. 財務的収支	▲ 11,906,753	▲ 9,388,506	2,518,247
（１）財務的支出（公債元金・利子償還金など）	18,809,267	23,501,461	4,692,194
（２）財務的収入（公債発行収入など）	6,902,514	14,112,955	7,210,441
当期資金収支額	222,998	2,376,182	2,153,184
期末資金残高	9,110,666	11,486,849	2,376,183

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

【資金収支計算書からわかること】連結ベース

①経常的収支について

経常的収支は２２６億円の黒字となっています。

このキャッシュフローの黒字額が小さい場合には財政構造が硬直化していると考えられるため、行政活動支出の削減に努めることが必要となります。

②資本的収支について

資本的収支は１０８億円の赤字となっています。

本市が採用する基準モデルでは、「経常的収支」と「資本的収支」を合計したものを基礎的財政収支（プライマリーバランス）と定義しており、一般的にこの額を黒字の範囲内に抑えることが望ましいと言われています。平成２１年度の基礎的財政収支（プライマリーバランス）は１１８億円の黒字となっています。

③財務的収支について

地方債の発行（収入）・償還（支出）のキャッシュフローである財務的収支は９４億円の赤字となっています。これは、地方債残高の償還が進んでいることを示しています。

※当期の資金収支額は２４億円の黒字となっています。（平成２１年度に行う事業の財源となる平成２０年度からの繰越金２７億円は期首資金残高に含まれており、平成２１年度の収入には含まれません。）

財務書類からわかる主な指標 (連結ベース)

(ア) 社会資本形成の世代間比率 [純資産 / (事業用資産 + インフラ資産)]

社会資本の整備結果を示す事業用資産及びインフラ資産の合計額のうち、純資産による整備の割合を示すもので、現役世代によって既に負担された割合を見ることができます。

【H20決算】

$$\frac{\text{純資産 } 4,588}{\text{事業用資産 } 2,042 + \text{インフラ資産 } 4,283} = 72.5\%$$

↓

【H21決算】

$$\frac{\text{純資産 } 4,538}{\text{事業用資産 } 1,899 + \text{インフラ資産 } 4,280} = 73.5\%$$

社会資本の約7割を現役世代の負担で形成したことになり、将来世代への負担比率は約3割となっています。H21年度は、H20年度に比べ1.0ポイントの増加となりました。

(イ) 純資産比率 [純資産 / 総資産]

総資産のうち、返済義務のない純資産の割合を示すもので、企業の財務分析において、財務の安定性を図る指標として用いられる自己資本比率に相当するものです。

【H20決算】

$$\frac{\text{純資産 } 4,588}{\text{総資産 } 6,697} = 68.5\%$$

↓

【H21決算】

$$\frac{\text{純資産 } 4,538}{\text{総資産 } 6,573} = 69.0\%$$

この純資産比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。H21年度は、H20年度に比べ0.5ポイントの増加となりました。

5. 追加情報の注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

(1) 有価証券等の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券

償却原価法

満期保有目的以外の有価証券及び出資金

市場価格のあるものについては、年度末日の市場価値に基づく時価法による。

市場価格のないものについては、取得原価による。

(2) 非金融資産（固定資産）の減価償却・直接資本減耗の方法

有形固定資産（事業用資産・インフラ資産）及び無形固定資産ともに定額法を採用

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

市税や国民健康保険税などにかかる未収金の回収不能による損失に備えるため、一件あたり100万円未満の未収金については過去3年間の不納欠損実績により算出し、一件あたり100万円以上の個別案件についてはそれぞれ回収可能性を検討して算出し計上。

② 賞与引当金

賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上。

③ 退職給付引当金

退職給付に備えるため、財政健全化法において将来負担比率を算定する際に用いる、要支給額方式により算定。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(5) PFI 資産に係る負債の計上方法の変更について

H20 年度は翌年度以降支払額について全て「流動負債」の未払金勘定に計上していたが、今年度は翌年度支払い分は「流動負債」の未払金勘定に、翌々年度以降支払い分は「非流動負債」のその他の非流動負債に計上することとした。

(6) 消費税等の会計処理

一部の会計及び関係団体を除いて税込み方式による。

(7) 財務書類の表示金額単位

千円単位とする。なお記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合がある。

(8) 売却可能資産

土地 2,167,305千円

普通財産のうち売却することがすでに機関決定されている土地、または近い将来に売却が予定されていると判断される土地を計上。

(9) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における将来負担額

ただし、将来負担額は、一般会計等（一般会計、七左第一土地区画整理会計、西大袋土地区画整理会計、公共用地先行取得会計）であり、基準モデルにおける単体CFの対象会計と異なります。

将来負担比率に関する情報

一般会計等の将来負担額	153,054,152 千円
〔内訳〕 地方債の現在高	73,283,816 千円
債務負担行為支出予定額	11,910,230 千円
公営企業等地方債負担見込額	41,063,694 千円
組合等負担見込額	1,129,484 千円
退職手当負担見込額	12,729,783 千円
第三セクター等負担見込額	12,937,145 千円
基金等将来負担軽減資産	98,222,437 千円
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	5,096,234 千円
地方債償還額等充当歳入見込額	18,259,609 千円
地方債償還額等充当交付税見込額	74,866,594 千円

単 体 編

越谷市単体での状況

(1) 貸借対照表

単位:千円

資産の部				負債の部			
	H20決算	H21決算	増減		H20決算	H21決算	増減
1. 金融資産	29,018,916	30,017,012	998,096	1. 流動負債	17,782,830	13,503,792	▲ 4,279,038
(1) 資金	4,212,199	6,071,643	1,859,444	(1) 未払金	4,880,197	507,262	▲ 4,372,935
(2) 債権	8,514,086	8,585,154	71,068	(2) 賞与引当金計	998,522	929,043	▲ 69,479
① 未収金	8,138,753	8,198,158	59,405	(3) 翌年度償還 予定地方債	11,416,052	11,365,744	▲ 50,308
② 貸付金	1,091,951	1,098,255	6,304	(4) 短期借入金	0	0	0
③ その他の債権	204	531	327	(5) その他	488,058	701,742	213,684
④ 貸倒引当金	▲ 716,822	▲ 711,789	5,033				
(3) 有価証券	496,618	0	▲ 496,618	2. 非流動負債	143,813,073	144,400,782	587,709
(4) 投資等	15,796,014	15,360,215	▲ 435,799	(1) 地方債	124,074,850	119,904,605	▲ 4,170,245
① 出資金	1,894,792	1,894,792	0	(2) 借入金	0	0	0
② 基金・積立金	13,901,222	13,217,806	▲ 683,416	(3) 退職給付引当金	19,738,223	20,168,495	430,272
③ その他	0	247,617	247,617	(4) その他	0	4,327,681	4,327,681
2. 非金融資産	542,823,255	531,962,282	▲ 10,860,973	負債合計	161,595,903	157,904,574	▲ 3,691,329
(1) 事業用資産	170,383,490	160,279,284	▲ 10,104,206	純資産の部			
① 土地	93,497,233	83,869,480	▲ 9,627,753	純資産合計	410,246,267	404,074,722	▲ 6,171,545
② 建物	73,191,673	71,770,999	▲ 1,420,674				
③ その他	3,694,584	4,638,805	944,221				
(2) インフラ資産	372,439,765	371,682,998	▲ 756,767				
① 用地	151,332,613	153,284,545	1,951,932				
② 施設	216,140,509	212,054,254	▲ 4,086,255				
③ その他	4,966,642	6,344,198	1,377,556				
(3) 繰延資産	0	0	0				
資産合計	571,842,171	561,979,294	▲ 9,862,877	負債及び純資産合計	571,842,171	561,979,294	▲ 9,862,877

(2) 行政コスト計算書

単位:千円

経常費用		H20決算	H21決算	増減
		107,804,323	111,107,411	3,303,088
1. 経常業務費用		80,203,225	79,848,098	▲ 355,127
(1) 人件費		21,801,824	20,074,418	▲ 1,727,406
① 人件費(給与、職員手当)		11,337,608	11,178,928	▲ 158,680
② 退職給付費		▲ 589,324	▲ 2,013,827	▲ 1,424,503
③ その他(共済費、報酬、賃金など)		11,053,544	10,909,317	▲ 144,227
(2) 物件費		10,362,539	10,654,489	291,950
① 消耗品費		4,393,663	4,546,991	153,328
② 維持補修費		1,110,514	1,153,928	43,414
③ 減価償却却費(事業用資産分)		3,907,142	4,058,734	151,592
④ その他(修繕以外の需要費、役務費)		951,223	894,835	▲ 56,388
(3) 経費等		48,038,860	49,119,190	1,080,330
① 委託費		8,762,616	9,535,610	772,994
② 公債費(利子分)		3,450,059	3,249,023	▲ 201,036
③ その他(賃借料、企業債借入金支払利息など)		35,826,184	36,334,557	508,373
2. 移転支出		27,601,097	31,259,314	3,658,217
(1) 補助金等移転支出(補助金、交付金など)		10,107,090	13,140,062	3,032,972
(2) 社会保障給付費(扶助費)		9,707,027	10,784,040	1,077,013
(3) その他(繰出金、公課費)		7,786,981	7,335,210	▲ 451,771
経常収益(使用料、手数料、諸収入の一部など)		15,896,249	16,084,620	188,371
純経常行政コスト[経常費用-経常収益]		91,908,075	95,022,789	3,114,714

(3) 純資産変動計算書

単位:千円

期首純資産残高	H20決算	H21決算	増減
1. 財源変動の分	5,418,678	8,967,596	3,548,918
(1) 財源の使途	▲ 111,176,150	▲ 112,831,842	▲ 1,655,692
① 純経常行政コスト(行政コストの財源不足分)	▲ 91,908,075	▲ 95,022,789	▲ 3,114,714
② 固定資産形成(固定資産(有償取得分))	▲ 10,610,925	▲ 9,076,798	1,534,127
③ 長期金融資産形成(貸付金、基金、積立金)	▲ 1,366,164	▲ 1,256,835	109,329
④ その他(減価償却費(インフラ資産分)など)	▲ 7,290,986	▲ 7,475,421	▲ 184,435
(2) 財源の調達	116,594,828	121,799,440	5,204,612
① 税収(地方税、地方譲与税など)	50,305,095	49,750,313	▲ 554,782
② 補助金等移転収入(国・県支出金)	26,587,852	32,521,359	5,933,507
④ その他(保険料、資産売却収入、貸付金等長期金融資産償還金(元金)など)	39,701,880	39,527,766	▲ 174,114
2. 資産形成充当財源変動の分	9,067,252	8,610,953	▲ 456,299
(1) 固定資産の変動(固定資産形成-減価償却費)	9,844,470	8,263,496	▲ 1,580,974
(2) 長期資産変動の分(長期金融資産形成-長期金融資産償還収入)	▲ 777,218	▲ 1,173,730	▲ 396,512
(3) 評価・換算差額等の変動(有価証券、土地等再評価による減少分)	0	1,521,187	1,521,187
3. その他純資産の変動部	▲ 10,499,015	▲ 23,750,095	▲ 13,251,080
(1) その他の純資産の変動	▲ 10,499,015	23,750,095	34,249,110
当期変動額	3,986,916	▲ 6,171,547	▲ 10,158,463
期末純資産残高	410,246,267	404,074,722	▲ 6,171,545

(4) 資金収支計算書

単位:千円

期首資金残高	H20決算	H21決算	増減
1. 経常的収支	5,125,318	4,212,199	▲ 913,119
(1) 経常的支出	17,143,602	17,221,479	77,877
(人件費、扶助費、補助金、他会計繰出金など)	101,516,254	106,736,391	5,220,137
(2) 経常的収入	118,659,856	123,957,874	5,298,018
(税収、国県支出金、使用料手数料など)			
2. 資本的収支	▲ 9,576,677	▲ 7,892,460	1,684,217
(1) 資本的支出	11,977,089	10,333,632	▲ 1,643,457
(工事請負費、公有財産購入費、貸付金など)			
(2) 資本的収入	2,400,412	2,441,172	40,760
(資産売却収入、貸付金元利収入など)			
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	7,566,925	9,329,019	1,762,094
1. 経常的収支+2. 資本的収支			0
3. 財政的収支	▲ 8,480,043	▲ 7,469,577	1,010,466
(1) 財務的支出(公債元金・利子償還金など)	14,772,843	14,705,077	▲ 67,766
(2) 財務的収入(公債発行収入など)	6,292,800	7,235,500	942,700
当期資金収支額	▲ 913,119	1,859,445	2,772,564
期末資金残高	4,212,199	6,071,643	1,859,444